



## 「ダブル・ブレイン」の運用状況について

### ポイント

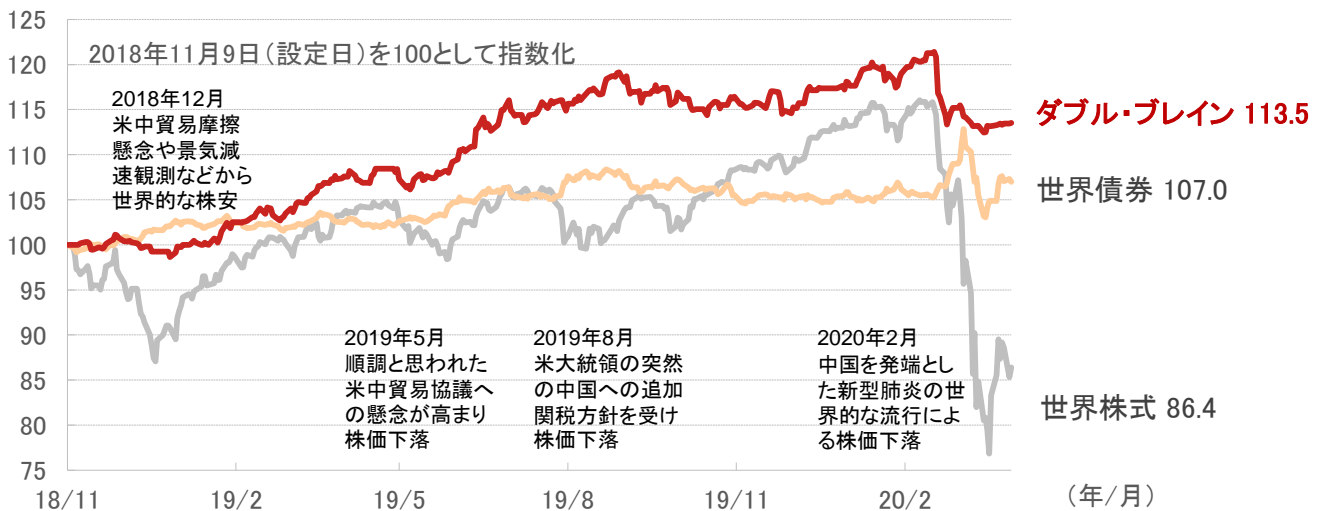


1. 機動的な投資配分の変更により、市場の下落の影響を軽減
2. 市場リスクが上昇した2月後半以降、投資配分比率を大幅に削減

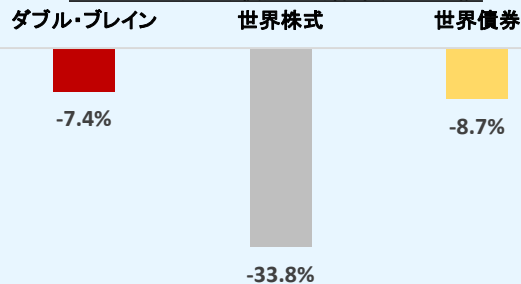
## 1. 機動的な投資配分の変更により、市場の下落の影響を軽減

ファンドの基準価額は2020年4月7日現在で11,353円となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場下落に対応し、ファンドでは各資産の投資配分比率を縮小、リスクを低下させました。その結果、2020年3月（月間）の騰落率はファンドが-2.6%、世界株式-17.5%、世界債券+0.1%と株式市場などの大きな下落の影響を軽減できました。

### パフォーマンスの推移 期間：2018年11月9日（設定日）～2020年4月7日、日次



### ドローダウン(最大下落率)の比較



最大下落率：  
期間中の下落が最も大きくなった  
局面の下落率  
（2018年11月9日から2020年4月7日  
の日次データを使用）

<下落期間>  
世界株式：2020年2月17日～2020年3月26日  
世界債券：2020年3月12日～2020年3月24日  
ダブル・ブレイン：2020年2月25日～2020年3月23日

世界株式：MSCI AC ワールド インデックス（円ヘッジベース）

世界債券：FTSE世界国債インデックス（円ヘッジベース）

円ヘッジベースのリターンは、米ドルと日本円の3か月Liborの金利差をヘッジコストとし算出しています。

（出所）ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## 2. 市場リスクが上昇した2月後半以降、投資配分比率を大幅に削減

**リスクコントロール戦略**では、市場のリスクが上昇した2020年2月後半以降、株式セクターを中心に投資配分比率を大幅に引き下げることで、マイナス幅を軽微に抑えることができました。

**トレンド戦略**では、2020年2月後半以降、買い持ちポジションの大幅な削減に加え、大きく下落した世界株やクレジット等を売り持ちとすることで収益機会を捉え、3月月間ではプラスとなりました。

**ダブル・ブレイン全体**では、2020年2月後半以降、若干のマイナスとなったものの、投資配分比率の大幅な削減と、トレンド戦略による売り持ちにより、世界株式などの大きな市場下落の影響を抑制することができました。

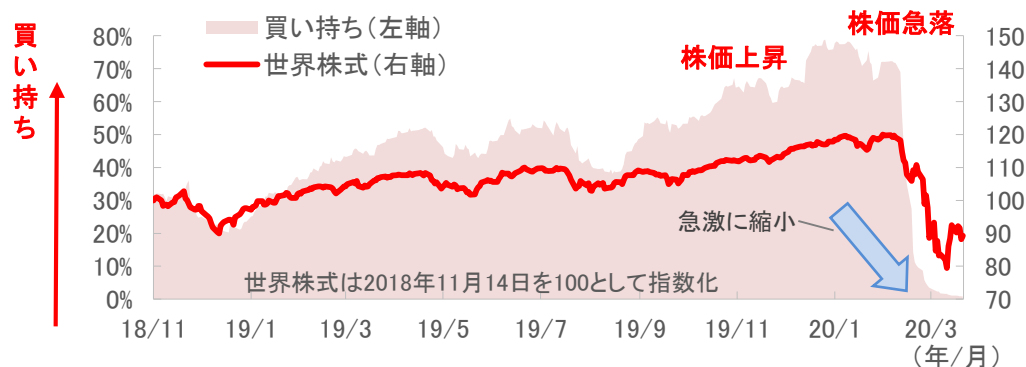
足元では、引き続き新型コロナウイルス感染拡大などにより経済活動の縮小が懸念され、市場のボラティリティ(価格変動性/市場変動性)が高い状態が続いています。しかし、当ファンドの過去の市場の異変時を振り返ると、各々の戦略が異変を迅速に察知することで下落をある程度防ぎ、更にその後の上昇局面においても市場の上昇に追随し、リターン獲得してきました。ファンドは、引き続きあらゆる局面において収益機会を追求します。

※目論見書およびマンスリーレポートではリスクコントロール戦略を「ターゲットリスク戦略」、トレンド戦略を「ダイバーシファイド戦略」と記載しています。

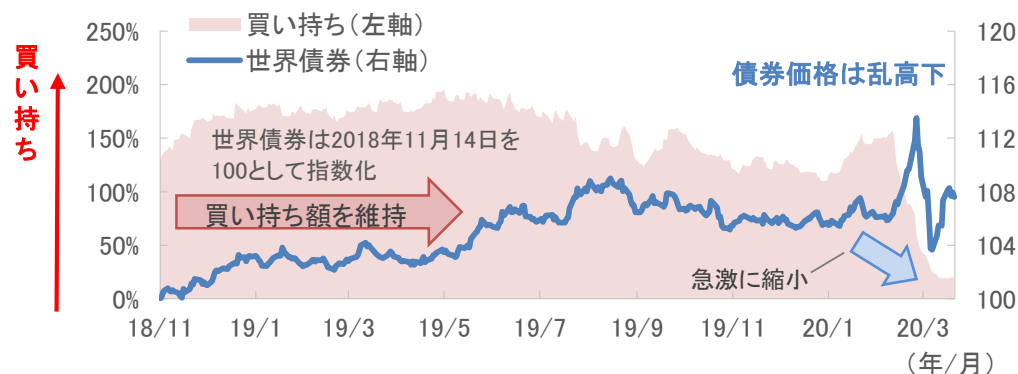
以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

### 株式および債券・金利への投資配分の推移 期間:2018年11月14日～2020年4月3日、日次

#### 株式 2020年3月も買い持ちを急激に縮小



#### 債券・金利 債券価格は乱高下となり、買い持ちを急激に縮小



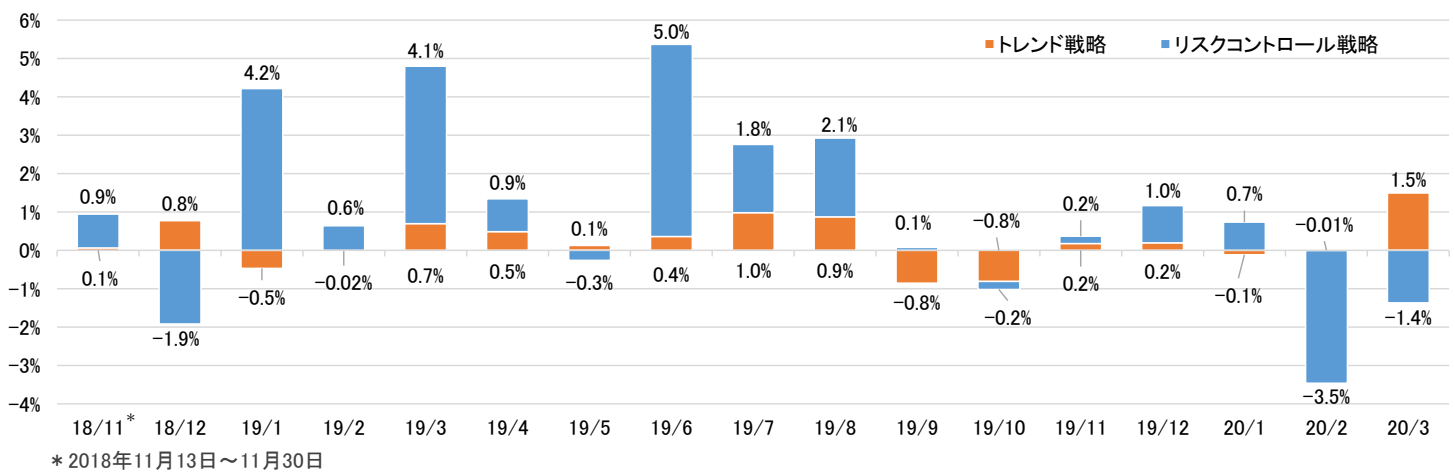
世界株式: MSCI AC ワールド インデックス(円ヘッジベース)、世界債券: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジベース)  
円ヘッジベースのリターンは、米ドルと日本円の3か月Liborの金利差をヘッジコストとし算出しています。

(出所)マン・グループ、ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

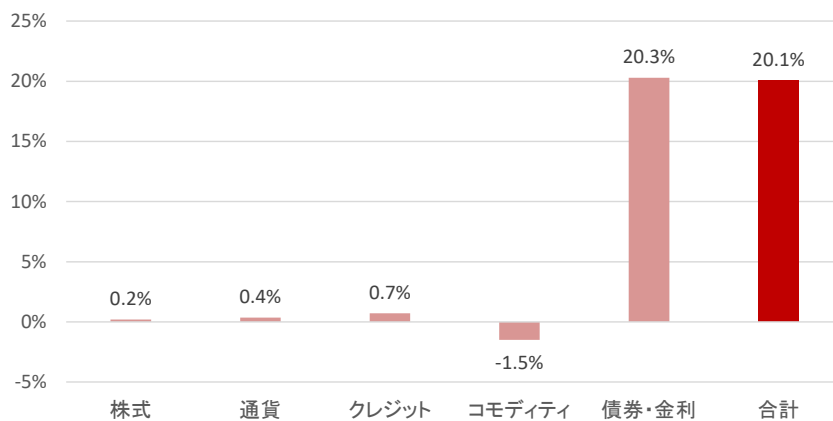
上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、  
将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

### 各戦略のパフォーマンス寄与度 期間: 2018年11月~2020年3月、月次



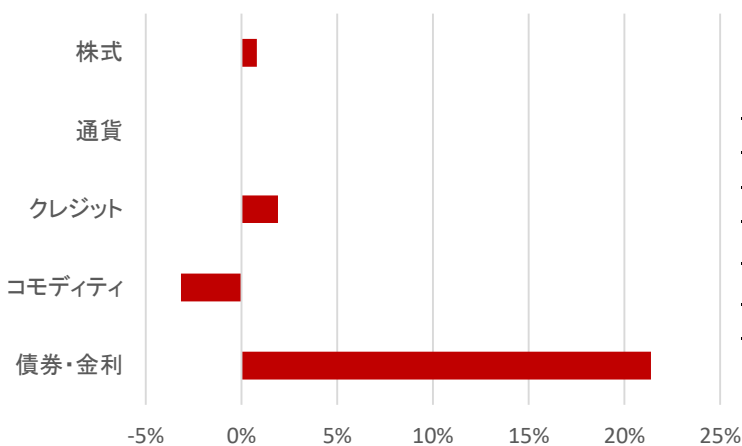
### セクター別寄与度 期間: 2018年11月13日~2020年4月3日



セクター別寄与度の数値は、マン・グループのシステムから算出された推計値であり、運用報酬/金利/手数料等は考慮されていません。売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。

債券・金利はインフレ連動債を含みます。

### 資産別ウエイト(概算) 2020年4月3日現在



	リスクコントロール戦略	トレンド戦略	ファンド全体
<b>実質戦略ウエイト</b>	<b>84.7%</b>	<b>15.3%</b>	<b>100.0%</b>
株式	2.7%	-9.8%	0.8%
通貨	0.0%	0.0%	0.0%
クレジット	5.1%	-15.8%	1.9%
コモディティ	1.1%	-26.5%	-3.2%
債券・金利	17.7%	41.7%	21.4%

\* 実質戦略ウエイトは概算値です。

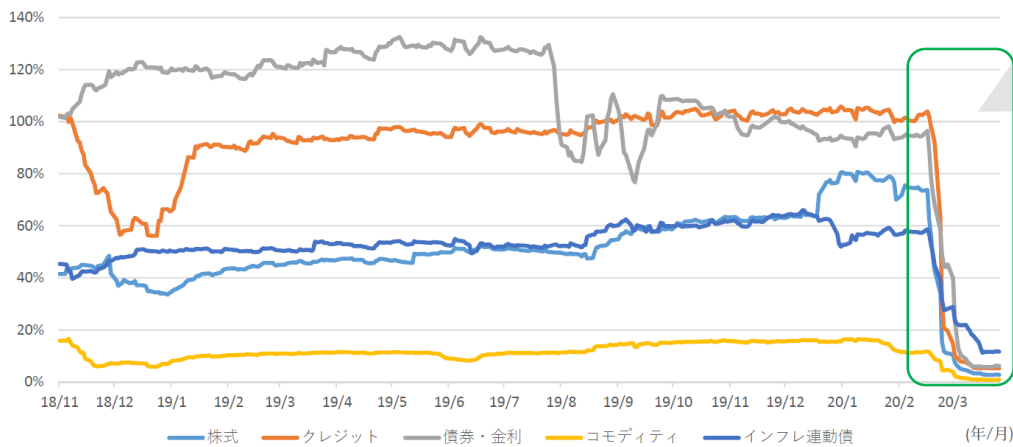
(出所)マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
 上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、  
 将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズⅨ-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

## リスクコントロール戦略の資産別ウエイトの推移

期間: 2018年11月14日～2020年4月3日、日次



2020年2月24日以降、短期でのリスクが高まったとシステムが判断したため、リスクを落とすためポートフォリオ全体の投資比率を引き下げました。

2020年3月中にブレーキ①を発動し、さらに投資比率を引き下げました。

リスクコントロール戦略では相場異変時や下落時に、下記の2つのブレーキにより各資産のウエイトを下げます。

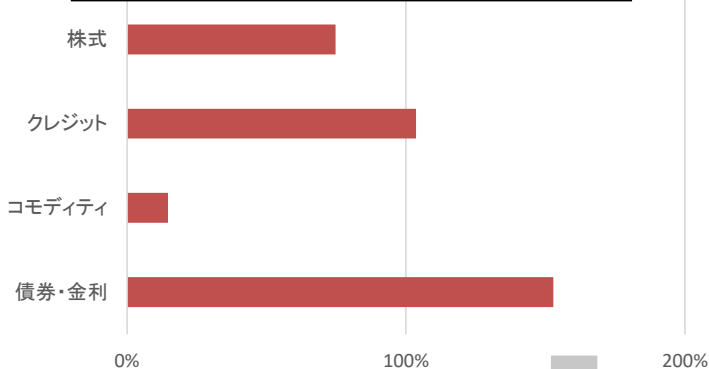
ブレーキ①: 相場異変(株式・債券の同時下落)を察知した場合の急ブレーキ。  
ブレーキ②: 各市場について、下落傾向となった場合に、下落の強さに応じてブレーキ。

## 各戦略の資産別ウエイトの変化

下記グラフでは、2020年2月21日と2020年4月3日の各戦略の資産別ウエイトを比較しています。(2020年2月21日は設定来で基準価額が最高値であったため比較対象としています。)ファンドでは、各セクターの投資配分を頻繁に変え、リスクコントロールを行っています。新型肺炎の感染拡大による経済減速懸念から、市場のボラティリティ(価格変動性/市場変動性)が高い状態が続きました。2020年2月以降市場の下落が始まった後、ファンドでは投資配分比率を大きく縮小しました。

**リスクコントロール戦略:** 2月21日と4月3日を比較するとボラティリティ(価格変動性/市場変動性)の上昇を反映して、全ての資産の投資配分を縮小しています。リスクコントロール戦略全体の投資比率は、345.9%から26.6%に変化しています。

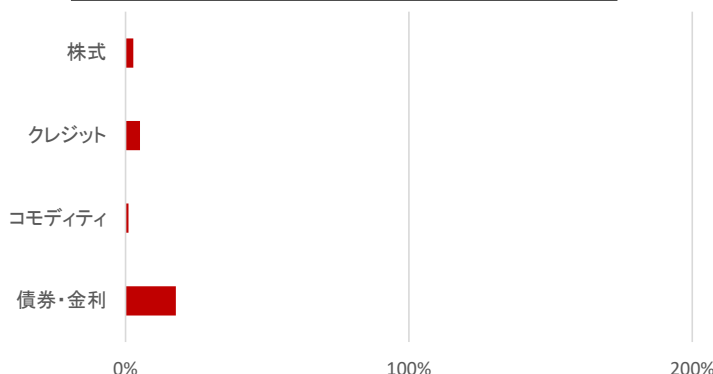
### リスクコントロール戦略(2020年2月21日現在)



#### 2020年2月21日現在

株式	74.8%
クレジット	103.6%
コモディティ	14.6%
債券・金利	152.9%
<b>全体</b>	<b>345.9%</b>

### リスクコントロール戦略(2020年4月3日現在)



#### 2020年4月3日現在

株式	2.7%
クレジット	5.1%
コモディティ	1.1%
債券・金利	17.7%
<b>全体</b>	<b>26.6%</b>

・債券・金利はインフレ連動債を含みます。

(出所)マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズⅨ-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

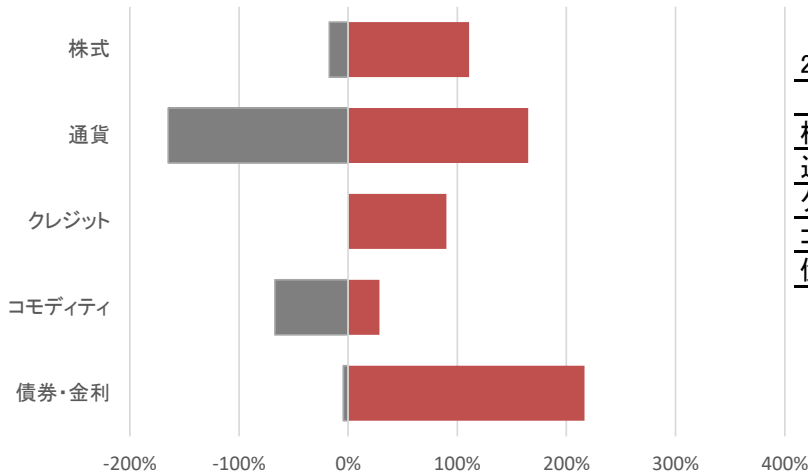
\*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

**トレンド戦略**: 2020年2月21日と4月3日を比較すると、株式の買い持ちの配分を縮小しました。また、トレンド戦略全体の投資比率も(ロング・ショート)の絶対値の合計)865.0%から224.8%へと縮小しました。

### トレンド戦略(2020年2月21日現在)

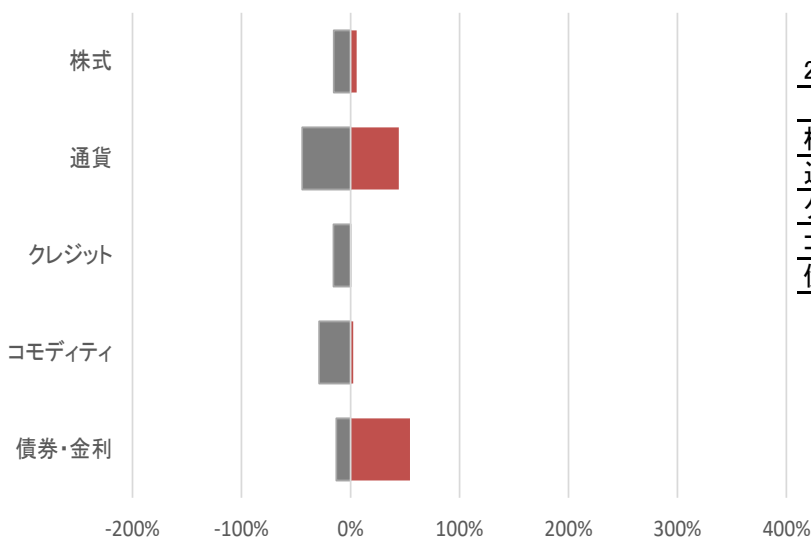
ショート(売り建て)      ロング(買い建て)



2020年2月21日現在	全体	865.0%
	ショート	ロング
株式	-17.3%	110.8%
通貨	-165.0%	165.0%
クレジット	0.0%	90.0%
コモディティ	-67.1%	28.7%
債券・金利	-4.4%	216.7%
	<b>ネット</b>	<b>865.0%</b>

### トレンド戦略(2020年4月3日現在)

ショート(売り建て)      ロング(買い建て)



2020年4月3日現在	全体	224.8%
	ショート	ロング
株式	-15.5%	5.7%
通貨	-44.4%	44.4%
クレジット	-15.8%	0.0%
コモディティ	-28.9%	2.4%
債券・金利	-13.0%	54.7%
	<b>ネット</b>	<b>224.8%</b>

・債券・金利はインフレ連動債を含みます。

(出所)マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

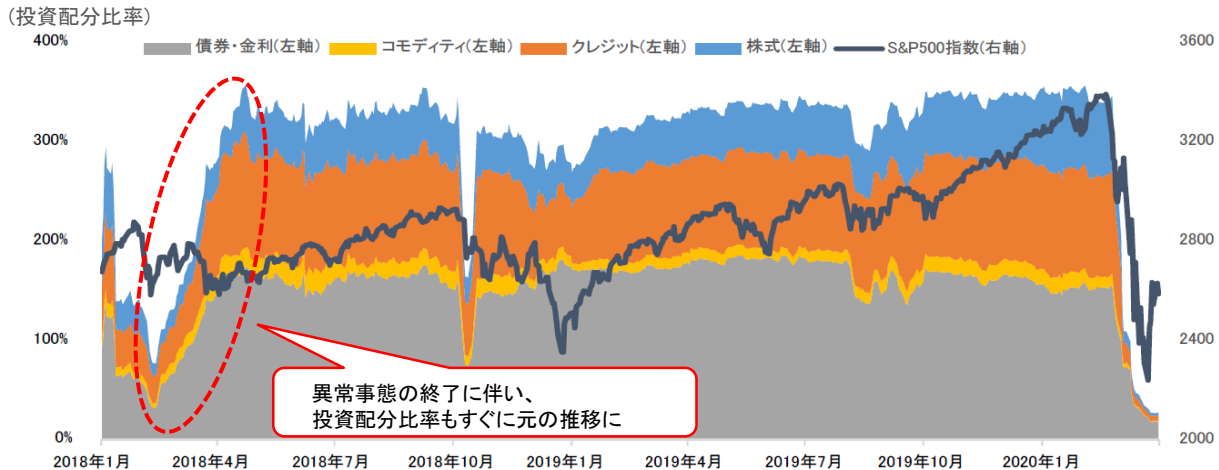
上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 下落相場の振り返りと今後のパフォーマンスへの期待

2020年3月は、新型肺炎の感染拡大による経済減速懸念から、株式市場は大幅安となりました。恐怖指数と呼ばれるVIX指数は急上昇し、市場のボラティリティ(価格変動性/市場変動性)が高い状態が続きました。

リスクコントロール戦略では、過去においても、市場の異変が察知された場合は投資配分比率を縮小し、その後市場のボラティリティが正常化するに伴い投資配分比率を通常時に戻しています。今回の下落局面においても、市場が正常に戻るに従い、再び投資配分比率を拡大し、市場の成長を効率よく享受する方針です。

リスクコントロール戦略の過去マーケット異変時の投資配分比率の推移 期間:2018年1月1日~2020年4月3日、日次



・上記は代表ファンドであるMan Funds VI PLC- Man AHL TargetRiskの実績(関連費用控除後)です。米ドルベース。

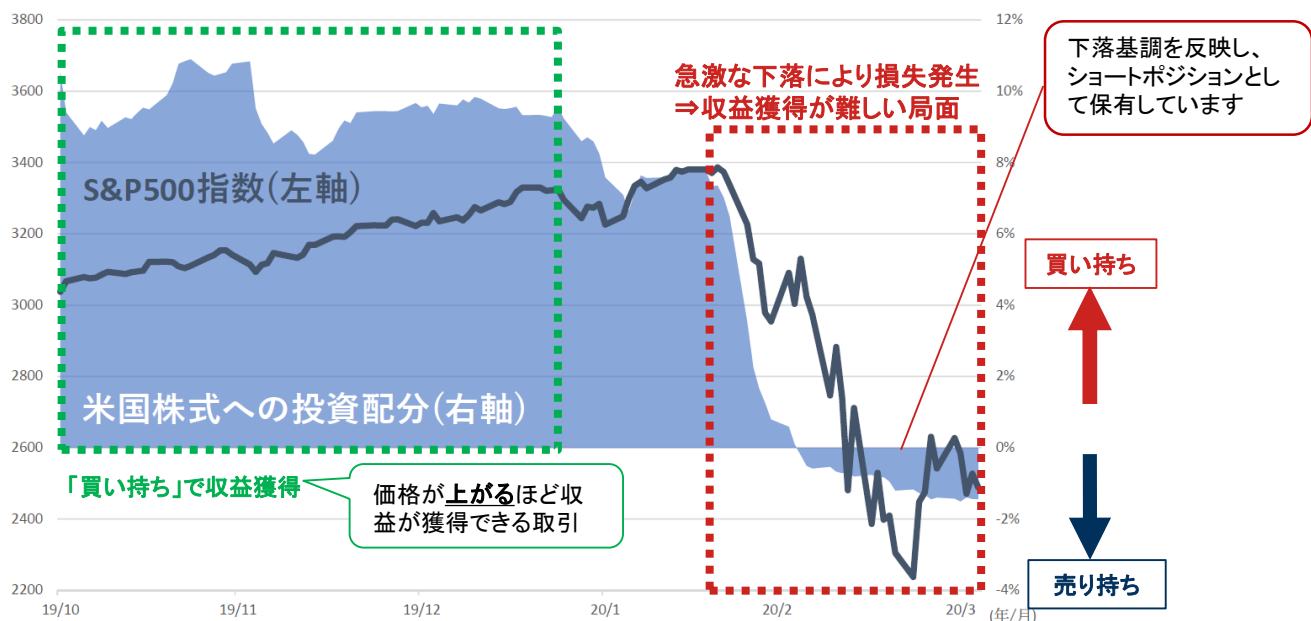
(出所)マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## トレンド戦略の投資配分推移の例

市場環境に合わせ、売り持ち・買い持ちの配分を約500市場に対してコントロールしています。下記は投資配分推移の実例です。

米国株式への投資配分の推移 期間:2019年10月31日~2020年4月3日、日次



(出所)マン・グループ、ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテュショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## 【ファンドの特色】

- 世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象\*とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象\*とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

- 通常の状況においては、「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」への投資を中心とします\*が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

## ■外国投資法人「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」の主な投資方針について■

・「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」はマン・グループが運用を行なうマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

・ポートフォリオは、市場動向に追従する戦略(以下、「ダイバーシファイド戦略」と称する場合があります。)と投資対象の下落リスクを抑制する戦略(以下、「ターゲットリスク戦略」と称する場合があります。)で構成され、各戦略のリスク水準\*を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

・マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行ないます。

・ダイバーシファイド戦略は、各投資対象を売り持ち(ショート)または買い持ち(ロング)するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追従し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行ないます。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。

・ターゲットリスク戦略は、各投資対象を買い持ち(ロング)するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行ないます。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

・日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 原則、毎年11月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

## &lt;当資料で使用した指数について&gt;

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●S&P 500指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズ エルエルシーに帰属しております。

## 【投資リスク】

ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2028年11月22日まで(2018年11月9日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。  
・ロンドンの銀行・ダブリンの銀行・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2020年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客さまの保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年2.013%程度(税込) *ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客さまの保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>





**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# ダブル・ブレイン

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。